

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 龍 谷 大 学

(2) 大学名

龍 谷 大 学 大 学 院

(3) 大学の位置

〒600-8268

京都府京都市下京区七条通大宮東入ル大工町125番地の1

(612-8577 京都府京都市伏見区深草塚本町67番地)

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フジカワ コウショウ) 不二川 公勝 (平成15年11月1日)	(タチバナ ショウシン) 橘 正信 (平成23年2月4日) (平成21年8月4日)	寄附行為第6条に規定されている本願寺派総長の就退任による(23) 寄附行為第6条に規定されている本願寺派総長の就退任による(22)
学 長	(ワカハラ ドウショウ) 若原 道昭 (平成19年4月1日)	(アカマツ テッシン) 赤松 徹真 (平成23年4月1日)	任期満了による交代(23)
研究科長	(ナイトウ トモヤス) 内藤 知康 (平成21年4月1日)	(カワソエ タイシン) 川添 泰信 (平成23年4月1日)	任期満了による交代(23)
学科長等	(ナイトウ トモヤス) 内藤 知康 (平成21年4月1日)	(カワソエ タイシン) 川添 泰信 (平成23年4月1日)	任期満了による交代(23)

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は，平成 2 1 年度開設の博士後期課程の場合（平成 2 3 年度までの 3 年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が 2 年以下の場合には欄を削除し，4 年以上の場合には，欄を設けてください。）

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設 置 時 の 計 画		備 考
	修業年限	入学定員	収容定員
実践真宗学研究科 実践真宗学専攻 （修士課程） 修士（実践真宗学）	3 年	30 人	90 人
			基礎となる学部等 文学部真宗学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 - 30 (-) [-]		人 - 30 (-) [-]		人 - 30 (-) [-]		0.90倍	入学定員は、一般および 社会人含め 3 0 名としている
志願者数	31 (5) [-]	- (-) [-]	38 (5) [-]	- (-) [-]	34 (2) [-]	- (-) [-]		
受験者数	31 (5) [-]	- (-) [-]	36 (4) [-]	- (-) [-]	34 (2) [-]	- (-) [-]		
合格者数	28 (5) [-]	- (-) [-]	33 (4) [-]	- (-) [-]	34 (2) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	24 (5) [-]	- (-) [-]	30 (3) [-]	- (-) [-]	27 (1) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B / A	0.80		1.00		0.90			

- (注) ・ （ ）内には，社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・ 「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 ・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第 3 位を切り捨て，小数点第 2 位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成 2 3 年度」には，平成 2 3 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成 2 0 ~ 2 2 年度」には，確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1 年次	[-] 24	[-] -	[-] 30	[-] -	[-] 27	[-] -		
2 年次			[-] 24	[-] -	[-] 28	[-] -		
3 年次					[-] 24	[-] -		
計	[-] 24		[-] 54		[-] 79			

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成 2 3 年度」には、平成 2 3 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成 2 0 ～ 2 2 年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	退学者数（ a ）	在学者数（ b ）	入学者に対する 退学者数の割合 （ a / b ）
平成 2 1 年度 （ 平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日 ）	計 [0] 0	（ 累積 ） 計 [0] 24	0.0%
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 24 人	
	（ 主な退学理由 ）		
平成 2 2 年度 （ 平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日 ）	計 [0] 2	（ 累積 ） 計 [0] 54	3.7%
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 24 人	
	うち平成 2 2 年度入学者 2 人	うち平成 2 2 年度 30 人	
	（ 主な退学理由 ） ・ 家庭の事情 1人 ・ その他（ 本学他研究科への転学 ） 1人		
平成 2 3 年度 （ 平成23年4月1日 ~ 平成23年5月1日 ）	計 [0] 0	（ 累積 ） 計 [0] 79	0.0%
	うち平成 2 1 年度入学者 0 人	うち平成 2 1 年度 24 人	
	うち平成 2 2 年度入学者 0 人	うち平成 2 2 年度 28 人	
	うち平成 2 3 年度入学者 0 人	うち平成 2 3 年度 27 人	
（ 主な退学理由 ）			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度における退学者数]を、[当該対象年度の入学者数 + 当該対象年度前年度までの確定した入学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<実践真宗学研究科 実践真宗学専攻（修士課程）>

（１）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎研究科目	実践真宗学総合演習（２コマ）	1・2・3前	2			4					時間割編成の都合により、開講時期を変更(21) 兼1 兼1 時間割編成の都合により、開講時期を変更(21) 兼1 時間割編成の都合により、開講時期を変更(21) 兼1 兼1 兼1 兼1
	実践真宗学総合演習（２コマ）	1・2・3後	2			4					
	実践真宗学研究	1・2・3前 1・2・3後	2			1					
	真宗教義学研究	1・2・3前	2			1					
	現代宗教論研究	1・2・3前		2							
	大乘仏教論研究	1・2・3前		2							
	浄土教思想論研究	1・2・3後 1・2・3前		2		1					
	現代社会論研究	1・2・3後 1・2・3前		2							
	宗教心理学研究	1・2・3後		2							
	宗教教育学研究	1・2・3後		2							
	仏教伝道史研究	1・2・3前		2							
	真宗伝道史研究	1・2・3後		2			1				
	真宗教団論研究	1・2・3後		2		1					
	倫理学研究	1・2・3後		2							
専門研究科目	（宗教実践活動分野）										兼1 兼1 時間割編成の都合により、開講時期を変更(21) 兼1 時間割編成の都合により、開講時期を変更(22) 兼1 隔年 時間割編成の都合により、開講時期を変更(22) 隔年 隔年 兼1 通常開講に戻す(23) 時間割編成の都合により、開講時期を変更(22) 兼1 兼1 兼3
	布教伝道論研究	1・2・3前		2		1					
	組織活動論研究	1・2・3後		2							
	情報メディア論研究	1・2・3前 1・2・3後		2							
	文書活動論研究	1・2・3後 1・2・3前		2							
	都市開教論研究	1・2・3前 1・2・3後		2							
	宗教儀礼論研究	2・3前		2							
	仏教音楽論研究	2・3後		2							
	寺院活動論研究	2・3前 2・3後 2・3前		2							
	宗教法人運営論研究	1・2・3前		2							
	宗教法人運営論研究	1・2・3後		2							
	宗教実践特殊研究（７コマ）	2・3前・後		2		4					
	宗教実践演習（３コマ）	2・3前		2		3					
	宗教実践演習（３コマ）	2・3後		2		3					
	宗教実践演習（３コマ）	3後		2		3					
	宗教実践実習（３コマ）	3前		2		3					
	（社会実践活動分野）										
	真宗人間論研究	1・2・3後 1・2・3前		2		1					
	生命倫理論研究	1・2・3前		2		1					
	共生論研究	1・2・3後 1・2・3前		2							
	環境論研究	1・2・3前		2							
	平和論研究	1・2・3後		2							
	人権論研究	1・2・3前 1・2・3後		2			1				
	ビハーラ活動論研究	2・3前		2							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置						備 考
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門 研究 科目	カウンセリング論研究	2・3前 2・3後 2・3前		2							兼1 通常開講に廃す(23) 時間割編成の都合により、開講時期を変更(22)
	地域活動論研究	2・3前 2・3後 2・3前		2							兼1 通常開講に廃す(23) 時間割編成の都合により、開講時期を変更(22)
	生涯学習論研究	2・3前		2							兼1
	臨床心理学研究	1・2・3後 1・2・3前		2							兼1 時間割編成の都合により、開講時期を変更(21)
	精神保健学研究	1・2・3通 1・2・3後		2							兼1 時間割編成の都合により、開講時期を変更(23)
	発達心理学研究	1・2・3後 1・2・3前		2							兼1 時間割編成の都合により、開講時期を変更(21)
	老年心理学研究	1・2・3前 1・2・3後		2							兼1 隔年 時間割編成の都合により、開講時期を変更(23)
	人格心理学研究	1・2・3前 1・2・3後		2							兼1 隔年 時間割編成の都合により、開講時期を変更(22)
	心理療法学研究	1・2・3前 1・2・3後		2							兼1 隔年 時間割編成の都合により、開講時期を変更(21)
	矯正論研究	2・3後		2							兼1 隔年
	更生保護論研究	2・3前 2・3後		2							兼1 隔年 時間割編成の都合により、開講時期を変更(22)
	市民活動論研究	2・3前 2・3後		2							兼1 隔年 時間割編成の都合により、開講時期を変更(22)
	地域環境論研究	2・3後		2							兼1 隔年
	社会福祉施設論研究	2・3後		2							兼1
	ボランティア活動論研究	2・3前		2							兼1 隔年
	非営利非政府組織論研究	2・3後 2・3前		2							兼1 隔年 時間割編成の都合により、開講時期を変更(22)
	子供社会学研究	2・3後		2							兼1 隔年
	社会実践特殊研究(6コマ)	2・3前・後		2		3					兼3
	社会実践演習(2コマ)	2・3前		2		2					
	社会実践演習(2コマ)	2・3後		2		2					
	社会実践演習(2コマ)	3後		2		2					
	社会実践実習(2コマ)	3前		2		2					
	真宗教団活動論(2コマ)	1・2・3前・後		2							兼3 オムニバス 布教使課程科目として、新規開講(23) 担当 宇野 哲哉(講師) 担当 季平 博昭(講師) 担当 義本 弘導(講師)

- (注)・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1)授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3)未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

届 出 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
4	54	0	58	4	54	1	59	
				[0]	[0]	[1]	[1]	

- (注)・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	都市開教論研究	2	1・2・3前期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
2	宗教儀礼論研究	2	2・3前期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
3	仏教音楽論研究	2	2・3後期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
4	共生論研究	2	1・2・3後期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
5	平和論研究	2	1・2・3後期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
6	人格心理学研究	2	1・2・3前期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
7	矯正論研究	2	2・3後期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
8	更生保護論研究	2	2・3前期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
9	市民活動論研究	2	2・3前期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
10	地域環境論研究	2	2・3後期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
11	ボランティア活動論研究	2	2・3前期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
12	非営利非政府組織論研究	2	2・3後期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため
13	子供社会学研究	2	2・3後期		選択	設置届出書計画のとおり隔年開講としたため

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，(1) 「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は、設置届出時から計画的に隔年開講としていた科目であるため、問題はないと考える。
 学生には、予め、履修登録時に配布している『授業科目履修要項』、『SYLLABUS - 講義計画 - 』、『授業科目時間割表』に未開講科目が隔年開講であることを記載し、周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計} \quad 13}{\text{届出時の計画の授業科目数の計} \quad 58} = \boxed{0.22}$$

- (注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て，小数点第 2 位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考		
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	172,108.08㎡	79,856.23㎡ 77,182.89㎡ 76,887.88㎡ 76,789.71㎡	0.00㎡	251,964.31㎡ 249,290.97㎡ 248,995.96㎡ 248,897.79㎡	新たに校地を取得するとともに、本学併設の短期大学部との利用用途の見直しを行ったため(21)		
	運動場用地	47,500.00㎡	65,481.05㎡ 68,154.39㎡	0.00㎡	112,981.05㎡ 115,654.39㎡	新たに校地を取得するとともに、本学併設の短期大学部との利用用途の見直しを行ったため(22)		
	小 計	219,608.08㎡	145,337.28㎡ 145,042.27㎡ 144,944.10㎡	0.00㎡	364,945.36㎡ 364,650.35㎡ 364,552.18㎡	新たに用地を取得するとともに、利用用途の見直しを行ったため(23)		
	そ の 他	202,243.31㎡ 200,378.60㎡ 199,853.00㎡	4,168.35㎡ 2,814.21㎡ 1,363.60㎡	0.00㎡	206,411.66㎡ 205,057.52㎡ 203,192.81㎡ 201,216.60㎡	運動場は校舎敷地と別地(スクールバス12分)		
	合 計	421,851.39㎡ 419,986.68㎡ 419,461.08㎡	149,505.63㎡ 148,151.49㎡ 147,856.48㎡ 146,307.70㎡	0.00㎡	571,357.02㎡ 570,002.88㎡ 567,843.16㎡ 565,768.78㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	短期大学部との利用用途を見直すとともに、校舎の除去・建替等を行ったため(21)		
		149,987.88㎡ 150,055.40㎡ 137,009.21㎡ 133,076.20㎡	50,899.34㎡ 50,929.51㎡ 49,731.92㎡ 62,293.51㎡	5,989.20㎡ 5,915.73㎡ 5,796.73㎡	206,876.42㎡ 206,900.64㎡ 192,537.86㎡ 201,166.44㎡	新たに校舎を取得、増設するとともに、短期大学部との利用用途を見直しを行ったため(22)		
		(149,255.84㎡) (137,009.21㎡) (133,076.20㎡)	(51,154.51㎡) (49,731.92㎡) (62,293.51㎡)	(5,915.73㎡) (5,796.73㎡)	(206,326.08㎡) (192,537.86㎡) (201,166.44㎡)	併設する龍谷大学短期大学部との利用用途を見直しを行ったため(23) 建築計画と登記上の面積誤差により24.22㎡減少(23)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		21室 140室	25室 204室	10室 165室	6室 41室 (補助職員 1 16人)	1室 4室 (補助職員 1 16人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		大学院 実践真宗学研究科			8 室			
(5)	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	文学部・文学研究科との共用分・図書 520,661冊 525,377冊 ・学術雑誌 4,9147冊 5,15474冊 ・視聴覚 5,339点 5,198点 ・電子ジャーナル(データベースを含む) 47種類 45種類 2010年度末の決算値が確定したことによる変更(23)
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
		冊	種	〔うち外国書〕				
		点	点	点				
図書・設備	実践真宗学研究科 実践真宗学専攻	163,895〔55,988〕 156,569〔52,002〕 (161,686〔54,842〕) (154,360〔50,988〕)	474〔87〕 465〔78〕 (474〔87〕) (465〔78〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0 37 (0) (37)	3,911 3,890 (3,911) (3,890)	0 (0)	
	計	163,895〔55,988〕 156,569〔52,002〕 (161,686〔54,842〕) (154,360〔50,988〕)	(474〔87〕) (465〔78〕) (474〔87〕) (465〔78〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0 37 (0) (37)	3,911 3,890 (3,911) (3,890)	0 (0)	
	(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
			26,503.00 ㎡ 26,187.14 ㎡	2,445 席 2,376 席		2,713,055 冊 2,823,055 冊		
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
		11,767.33 ㎡	テニスコート 3面 6面		投球練習場 1面			
			SETA DOME 1面		—ハンドボールコート—1面			

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 実績に基づき再計上したため(21) 実績に基づき再計上したため(22) (設備購入費：リース取引の会計処理変更に伴い大幅増となった) 研究科ごとの実績に基づき再計上したため(23)
		教員 1 人当り研究費等	425千円 440千円	425千円 440千円	図書購入費	507千円 271,000千円 257,193千円	569千円 307,000千円 306,000千円 156,000千円	1,815千円 256,000千円 134,000千円 152,000千円	
		共 同 研 究 費 等	20,783千円 262,741千円 269,025千円 273,696千円	38,435千円 262,741千円 269,025千円 273,696千円	設備購入費	850千円 455,000千円 489,510千円	2,553千円 1,377,000千円 513,000千円 295,000千円	4,332千円 1,149,000千円 225,000千円 288,000千円	
		学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
	本学学部出身者	1,000千円	850千円	850千円	- 千円	- 千円	- 千円	当該研究科	
	本学修士課程出身者	850千円	850千円	850千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	他大学出身者	1,100千円	900千円	900千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料，寄付金，補助金，資産運用収入，雑収入 等						

(注)・ 届出時の計画を，届出書の様式第 2 号(その 1 の 1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成 23 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，黒字で記入してください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延)がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	龍谷大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限 年	入 学 定 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は称号	定 員 超過率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
文学部						1.13		(1,2年次) 京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から文 学部各学科専攻の 入学定員を変更。
真宗学科	4	150	3年次 13	593	学士(文学)	1.06	平成4年度		
仏教学科	4	120	3年次 8	475	学士(文学)	1.09	昭和24年度	(3,4年次) 京都市下京区 七条通大宮東 入ル大工町125 番地の1	
哲学科 哲学専攻	4	75	3年次 3	288	学士(文学)	1.21	昭和24年度		
哲学科 教育学専攻	4	100	3年次 4	390	学士(文学)	1.17	昭和24年度		
史学科 国史学専攻	4	75	3年次 3	288	学士(文学)	1.18	昭和24年度		
史学科 東洋史学専攻	4	75	3年次 3	288	学士(文学)	1.11	昭和24年度		
史学科 仏教史学専攻	4	75	3年次 3	288	学士(文学)	1.09	昭和24年度		
日本語日本文学科	4	100	3年次 4	390	学士(文学)	1.16	平成4年度		
英語英米文学科	4	100	3年次 4	390	学士(文学)	1.14	平成4年度		
経済学部								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から経 済学部各学科の入 学定員を変更。
経済学科	-	-	-	-	学士(経済学)	-	昭和36年度		
現代経済学科	4	330	3年次 7	1,244	学士(経済学)	1.10	平成18年度		平成18年度から経 済学部経済学科の 学生募集を停止 し、在学生の卒業 をもって廃止す る。
国際経済学科	4	220	3年次 5	830	学士(経済学)	()	平成18年度		() 経済学部現代経済 学科と国際経済学 科は入学時一括募 集(550人)を行 う。
経営学部								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から経 営学部経営学科の 入学定員を変更。
経営学科	4	470	3年次 5	1,815	学士(経営学)	1.16	昭和41年度		
法学部								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から法 学部法律学科の入 学定員を変更。
法律学科	4	400	3年次 5	1,430	学士(法学)	1.05	昭和43年度		
政治学科	-	-	-	-	学士(法学)	-	平成4年度		平成23年度から法 学部政治学科の学 生募集を停止し、 在学生の卒業を をもって廃止する。

既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
理工学部						1.10		滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	平成23年4月から理 工学部各学科の入 学定員を変更。
数理情報学科	4	90	3年次 2	340	学士(理学)	1.11	平成元年度		
電子情報学科	4	90	3年次 2	340	学士(工学)	1.06	平成元年度		平成23年4月から、 理工学部情報メ ディア学科、環境 ソリューション工 学科に編入学定員 を設定。
機械システム工学科	4	100	3年次 2	374	学士(工学)	1.05	平成元年度		
物質化学科	4	90	3年次 2	340	学士(工学)	1.10	平成元年度		
情報メディア学科	4	90	3年次 2	338	学士(工学)	1.14	平成15年度		
環境ソリューション工学科	4	90	3年次 2	338	学士(工学)	1.16	平成15年度		
社会学部						1.12		滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	平成23年4月から社 会学部各学科の入 学定員を変更。
社会学科	4	190	3年次 10	705	学士(社会学)	1.18	平成元年度		
コミュニティマネジメント学科	4	115	3年次 10	435	学士(社会学)	1.10	平成16年度		
地域福祉学科	4	145	3年次 20	560	学士(社会福祉学)	1.07	平成10年度		
臨床福祉学科	4	140	3年次 20	540	学士(社会福祉学)	1.10	平成10年度		
国際文化学部								滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	平成23年4月から国 際文化学部国際文 化学科の入学定員 を変更。
国際文化学科	4	450	3年次 30	1,770	学士(国際文化学)	1.10	平成8年度		
政策学部								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から政 策学部政策学科を 開設。
政策学科	4	250	3年次 5	250	学士(政策学)	1.16	平成23年度		

大 学 の 名 称	龍谷大学大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は称号	定 員 超過率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
(修士課程) 文学研究科						0.98		京都市下京区 七条通大宮東 入ル大工町125 番地の1	
真宗学専攻	2	20	-	40	修士(文学)	0.87	昭和28年度		
仏教学専攻	2	20	-	40	修士(文学)	0.65	昭和28年度		
哲学専攻	2	7	-	14	修士(文学)	0.49	昭和41年度		
教育学専攻	2	7	-	14	修士(教育学)	1.92	平成6年度		
国史学専攻	2	7	-	14	修士(文学)	2.07	昭和41年度		
東洋史学専攻	2	7	-	14	修士(文学)	1.07	昭和41年度		
日本語日本文学専攻	2	7	-	14	修士(文学)	1.14	昭和41年度		
英語英米文学専攻	2	7	-	14	修士(文学)	0.42	昭和42年度		
法学研究科								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
法律学専攻	2	25	-	50	修士(法学)	1.10	昭和47年度		
経済学研究科								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
経済学専攻	2	30	-	60	修士(経済学)	0.49	昭和57年度		
経営学研究科								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
経営学専攻	2	30	-	60	修士(経営学)	0.74	昭和57年度		
社会学研究科						0.95		滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
社会学専攻	2	10	-	20	修士(社会学)	0.85	平成3年度		
社会福祉学専攻	2	10	-	20	修士(社会福祉学)	1.05	平成3年度		
理工学研究科						0.85		滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
数理情報学専攻	2	25	-	50	修士(理学)	0.54	平成5年度		
電子情報学専攻	2	25	-	50	修士(工学)	0.72	平成5年度		
機械システム工学専攻	2	25	-	50	修士(工学)	0.90	平成5年度		
物質化学専攻	2	25	-	50	修士(工学)	1.16	平成5年度		
情報メディア学専攻	2	20	-	40	修士(工学)	1.22	平成19年度		
環境ソリューション工学専攻	2	20	-	40	修士(工学)	0.65	平成19年度		
国際文化学研究科								滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
国際文化学専攻	2	15	-	30	修士(国際文化学)	0.86	平成12年度		
実践真宗学研究科								京都市下京区 七条通大宮東 入ル大工町125 番地の1	
実践真宗学専攻	3	30	-	90	修士(実践真宗学)	0.90	平成21年度		
政策学研究科								京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から政 策学研究科政策学 専攻(M)を開設。
政策学専攻	2	20	-	20	修士(政策学)	1.35	平成23年度		

既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
(博士後期課程) 文学研究科						0.75		京都市下京区 七条通大宮東 入ル大工町125 番地の1	
真宗学専攻	3	5	-	15	博士(文学)	1.26	昭和30年度		
仏教学専攻	3	5	-	15	博士(文学)	0.66	昭和30年度		
哲学専攻	3	2	-	6	博士(文学)	0.00	昭和41年度		
教育学専攻	3	3	-	9	博士(教育学)	0.44	平成12年度		
国史学専攻	3	2	-	6	博士(文学)	1.16	昭和41年度		
東洋史学専攻	3	2	-	6	博士(文学)	0.83	昭和41年度		
日本語日本文学専攻	3	2	-	6	博士(文学)	1.16	昭和41年度		
英語英米文学専攻	3	2	-	6	博士(文学)	0.00	昭和42年度		
法学研究科 法律学専攻	3	5	-	15	博士(法学)	0.40	昭和49年度	京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
経済学研究科 経済学専攻	3	3	-	9	博士(経済学)	0.55	昭和60年度	京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
経営学研究科 経営学専攻	3	3	-	9	博士(経営学)	0.22	昭和60年度	京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
社会学研究科 社会学専攻	3	3	-	9	博士(社会学)	0.66 0.55	平成3年度	滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
社会学専攻	3	3	-	9	博士(社会福祉学)	0.77	平成3年度		
理工学研究科						0.24		滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
数理情報学専攻	3	3	-	9	博士(理学)	0.11	平成7年度		
電子情報学専攻	3	3	-	9	博士(工学)	0.22	平成7年度		
機械システム工学専攻	3	3	-	9	博士(工学)	0.00	平成7年度		
物質化学専攻	3	3	-	9	博士(工学)	0.44	平成7年度		
情報メディア学専攻	3	2	-	6	博士(工学)	0.16	平成21年度		
環境ソリューション工学専攻	3	2	-	6	博士(工学)	0.66	平成21年度		
国際文化学研究科 国際文化学専攻	3	4	-	12	博士(国際文化学)	0.25	平成14年度	滋賀県大津市 瀬田大江町横 谷1番5	
政策学研究科 政策学専攻	3	3	-	3	博士(政策学)	1.33	平成23年度	京都市伏見区 深草塚本町67 番地	平成23年4月から政 策学研究科政策学 専攻(D)を開設。

大 学 の 名 称	龍谷大学専門職大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限 年	入 定 学 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は称号	定 員 超過率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
法務研究科 法務専攻	3	25	-	115	法務博士(専門職)	0.69	平成17年度	京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
									平成23年4月から法務研究科法務専攻の入学定員を30人から25人に変更。 平成22年4月から法務研究科法務専攻の入学定員を60人から30人に変更。
大 学 の 名 称	龍谷大学短期大学部								備 考
既設学部等の名称	修業 年限 年	入 定 学 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は称号	定 員 超過率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
短期大学部						1.16		京都市伏見区 深草塚本町67 番地	
社会福祉学科	2	130	-	372	短期大学士 (社会福祉学)	1.11	昭和37年度		
こども教育学科	2	90	-	90	短期大学士 (こども教育学)	1.28	平成23年度		
									平成23年4月から社会福祉科を社会福祉学科に名称変更。 平成23年4月から社会福祉学科の入学定員を変更。 平成23年4月からこども教育学科を開設。

- (注)・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- (専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成○年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成21年5月)	該当無し		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成22年5月)	該当無し		

- (注)・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<実践真宗学研究科 実践真宗学専攻（修士課程）>

（１）設置計画変更事項等

届 出 時 の 計 画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- （注）・ 1～6の項目により記入した事項以外で，設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

実施体制

a 委員会の設置状況

従来より、本研究科の基礎となる文学部と合同で、FD活動推進委員会を設置している。同委員会は、文学部の各学科・専攻ならびに文学研究科・実践真宗学研究科の担当で構成しており、文学研究科および実践真宗学研究科におけるFD活動も含めた活動をしている。平成21（2009）年度に規程改正を行い、さらに大学院のFD活動を推進する体制を構築した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD活動推進委員会を、2010年度は全8回開催した。

（4月14日、6月2日、6月23日、7月14日、9月22日、10月13日、11月24日、1月9日 年間計：8回）

平成22（2010）年度は、委員会のもとにワーキンググループを設け、さらに大学院のFD活動を推進した。

c 委員会の審議事項等

学部における文学部FD研究会と連動して、学部と共通の課題や研究科内のFDに関する研究・情報交換を組織的に行った。

実施状況

a 実施内容

文学部・文学研究科・実践真宗学研究科の構成員が参加したFD研究会を年2回（10月27日、11月24日）開催した。また、本学におけるFD活動を推進する専門部署である大学教育開発センターを中心に、さらに大学院におけるFD活動を充実させるため、研究・情報交換を行った。

b 実施方法

年8回開催のFD活動推進委員会、年2回開催のFD研究会を中心に、その他FD活動を計画的に進める。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成22（2010）年度は年2回（10月27日、11月24日）のFD研究会を開催した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

平成22（2010）年度から設けた大学院ワーキンググループでの授業改善に向けた取り組みを、2011年度も引き続き充実させていく。

- （注）・ 「 a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
- 「 実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的どおりに履行すべく研究科を運営し、順調にその取り組みを行っている。

自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

自己点検・評価報告書の作成に向け、現在検討中である。

b 公表方法

・大学ホームページ等に公開する。

認証評価を受ける計画

本学では平成 1 8 年 3 月に財団法人大学基準協会による相互評価並びに認証評価を受け、大学評価の基準に適合しているとの認定を受けた。次回は平成 2 5 年に予定しており、それに向けた取り組みをより一層強化していく。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。